

市民文化スポーツ局

一般会計要求総額 13,265百万円
(対前年度 +9.8%)

【平成29年度 予算要求の方針】

市民文化スポーツ局では、「人にやさしく元気なまちづくり」の実現に向けて、市民主体のまちづくりを推進します。

- ・文化芸術やスポーツの振興を通じて、にぎわいやふれあいづくりを創出します。
- ・「安全・安心条例行動計画」に基づき、日本トップクラスの安全・安心なまちづくりを推進します。
- ・地域活動を担う人材の育成やNPO等の運営力向上等による市民との協働・連携を推進します。
- ・個人番号カードの普及促進と証明書コンビニ交付の導入による市民サービスの充実を図ります。

あわせて、所管施設の老朽化対策や公共施設マネジメント施設分野別実行計画の推進に取り組みます。

【平成29年度 予算要求の基本的な考え方】

⑨：新規事業、⑩：拡充事業

文化芸術の街・北九州の発信

要求額 5,020百万円 (対前年度 +12%)

文化振興計画に基づき、次世代の文化芸術を担う人材育成や、多くの人が質の高い文化芸術に気軽に触れることのできる環境づくり、文化芸術の持つ底力を生かしたまちづくり、にぎわいづくりなどに努め、文化施策を総合的に推進します。

- (新) 美術鑑賞事業「じゅうび(10歳からの美術館)」 (拡) 優れた文化・芸術との“出会い”創造事業
(新) 関門連携による国内外映画・テレビドラマ誘致・支援事業 (拡) 北九州国際音楽祭 など

スポーツを通じたまちなぎわいづくりの推進

要求額 2,415百万円 (対前年度 +13%)

スポーツ振興計画に基づき、市民スポーツの振興を図るとともに、国際的・全国的スポーツ大会の誘致、ラグビーワールドカップ2019日本大会や2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会のキャンプ地誘致などに積極的に取り組みます。

- (拡) 大規模国際大会等誘致事業 (新) ワールドラグビー女子セvens開催事業
(拡) 夢・スポーツ振興事業 (継) 北九州マラソン開催事業 など

安全・安心を実感できるまちづくりの推進

要求額 562百万円 (対前年度 ▲3%)

北九州市安全・安心条例に基づき、日本トップクラスの安全・安心なまちづくりに向け、地域、事業者、学生等の自主防犯活動の活発化を図り、安全・安心な都市イメージの発信に取り組めます。また、通学路防犯灯の充実や防犯カメラの設置支援のほか、暴力団事務所撤去運動への支援など、警察等と連携し、暴力団排除に取り組めます。

- (継) 日本トップクラスの安全・安心なまちづくり関連事業 (新) 暴力団事務所撤去運動支援事業
(継) ニセ電話詐欺対策の強化 (継) 防犯カメラ設置補助事業 など

市民との協働・連携の推進

要求額 5,268百万円 (対前年度 +8%)

市民の皆様へ、地域コミュニティや協働の重要性の理解を求めながら、主体的な地域づくりを促進するための取り組みを実施するとともに、市民の学習活動を支援し、地域活動に参画する人づくりを進めます。また、証明書コンビニ交付サービスを導入し、個人番号カードの普及に取り組めます。

- (新) 地域課題解決のための人材活用支援事業 (拡) 市民センターの充実
(継) 多様な主体による市民活動の輪づくり事業 (継) 証明書コンビニ交付サービス事業 など

※ 公開時点での予算要求の内容であり、平成29年度に実施することが確定しているものではありません。

◆◆◆要求の基本的な考え方◆◆◆

平成29年度は、医療や介護が必要となっても住み慣れた地域で継続して生活できる「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取り組みを推進するとともに、部局横断的な包括的支援体制を視野に入れた、高齢者支援や障害者支援、健康づくり推進等の次期計画づくりに取り組みます。

【※ ◎は新規事業、○は拡充事業】

1 地域福祉・高齢者福祉の推進

地域全体で支え合い、ずっと健やかに暮らせる安全・安心なまちづくりを目指し、現行計画を受け継ぐ新たな計画づくりに取り組みます。また、高齢者の生活支援や住まい方、いきがいづくりなど、「地域包括ケアシステム」の構築に向けた施策を推進するほか、介護ロボット等を活用した先進的介護の実証に取り組みます。

<主な事業>

- 介護ロボット等導入実証事業 [総務課]
- ◎(仮称)第五次北九州市高齢者支援計画の策定 [長寿社会対策課]
- ◎高齢者いきがい活動ステーション連携事業 [長寿社会対策課] ◎市民後見支援事業 [長寿社会対策課]
- ◎(仮称)住まいと暮らしの支援スタートアップ補助事業 [長寿社会対策課]
- ◎介護のしごと「人材定着・職場環境改善」事業 [介護保険課]
北九州市認知症支援・介護予防センター運営事業 [認知症支援・介護予防センター]
- ◎リハビリテーション相談支援モデル事業 [地域リハビリテーション推進課]
- ひきこもり地域支援センター事業 [障害者支援課] ◎レインボー広場再整備等事業 [総務課] など

2 障害者政策の推進

障害があっても、その人らしく生活できる社会の実現に向けて、新たな障害者支援計画の策定に取り組みます。また、障害者差別解消や発達障害者支援、障害者就労など、自立と共生を支える社会環境づくりを推進します。

<主な事業>

- ◎(次期)障害者支援計画策定事業 [障害福祉企画課] ○障害者差別解消法推進事業 [障害福祉企画課]
- 訪問入浴サービス事業 [障害福祉企画課] ○発達障害者総合支援事業 [障害者支援課]
総合療育センター再整備事業 [障害者支援課]
- ◎(仮称)障害者就労施設 Job(ジョブ)マッチング推進事業 [障害者就労支援室] など

3 健康の維持・向上と地域医療の充実

健やかで心豊かに生活できる活力ある社会の実現を目指し、次期北九州市健康づくり推進プランを策定します。また、がん検診の推進や口腔保健支援に取り組むほか、骨髄ドナーの普及促進や難病患者支援など、健康・医療を支える社会環境の整備を推進します。

<主な事業>

- ◎北九州市健康づくり推進プラン次期計画策定事業 [健康推進課] ◎食育に関する実態調査 [健康推進課]
- 難病患者支援体制推進事業 [健康推進課] ○口腔保健支援センター事業 [健康推進課]
- がん検診推進事業 [健康推進課] ◎(仮称)北九州市骨髄等ドナー普及促進事業 [地域医療課] など

4 保健・衛生管理体制の充実

市民の健康と安全を守り、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、感染症対策や自殺対策など、保健・衛生管理体制の更なる充実に取り組みます。

<主な事業>

- 自殺対策事業 [精神保健福祉センター] 犬猫致死処分ゼロ対策事業 [動物愛護センター]
- ◎感染症患者移送事業車両更新 [保健予防課] 斎場大規模改修事業 [保健衛生課] など

◆◆◆主な特別会計◆◆◆

- ◆国民健康保険特別会計 (予算要求額 131,205百万円)
- ◆介護保険特別会計 (予算要求額 98,647百万円)
- ◆後期高齢者医療特別会計 (予算要求額 15,190百万円)

※ 公開時点での予算要求の内容であり、平成29年度に実施することが確定しているものではありません。



子ども家庭局

一般会計要求総額 62,918百万円
(対前年度 +8.2%)

〈凡例〉

新: 新規事業、拡: 拡充事業

〈予算要求の基本的考え方〉

- ◆「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」に基づき、「子育て日本一を実現できるまち」の実現を目指す。
- ◆「子ども・子育て支援新制度」のもと、幼児期の学校教育や保育、地域子育て支援の量の拡充による待機児童対策の推進や質の向上などを図る。
- ◆「1億総活躍」「地方創生」を推進するため、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現」を目指し、更なる子育て環境の充実を図る。
- ◆「社会的養護が必要な子どもやひとり親家庭等への支援」の更なる充実を図る。

「待機児童対策」の推進、教育・保育の質の向上	拡 認定こども園整備事業 要求額 30,901百万円 (対前年度 +12.4%) 拡 地域型保育給付事業 (小規模保育) ※再掲を含む額 拡 私立幼稚園特別支援教育助成事業
「地方創生」の推進 (結婚から子育てまで一貫した支援)	新 若者に対する結婚支援事業 要求額 24,291百万円 (対前年度 +12.4%) 拡 妊娠・出産・養育にかかる相談・支援事業 ※再掲を含む額 新 web 広告を活用した首都圏向けPR
社会的養護が必要な子どもやひとり親家庭等への支援	拡 ひとり親家庭面会交流支援事業 要求額 9,609百万円 (対前年度 +5.0%) 新 児童虐待防止のための警察等連携事業 ※再掲を含む額 新 (仮称) 社会的養護自立支援事業
一人ひとりに寄り添った訪問支援 (アウトリーチ) 等の推進	不登校等の困難を抱える子どもたちへのアウトリーチ事業 (モデル事業) 要求額 17百万円 (対前年度 +115.7%) 拡 子ども食堂運営事業
公共施設老朽化対策 (安全・安心な施設の維持管理)	新 青少年施設老朽化対策事業 要求額 363百万円 新 児童館老朽化対策事業 拡 直営保育所保育環境整備事業

「待機児童対策」の推進、教育・保育の質の向上



拡地域型保育給付事業 (小規模保育)

年度途中の入所が困難な3歳未満児の保育ニーズに対応するため、小規模保育を実施する事業者に対し、施設整備費、運営費等の一部を助成する。

拡認定こども園整備事業

認定こども園の普及を図るため、私立幼稚園等に対し、施設整備に要する費用を助成する。

「地方創生」の推進 (結婚から子育てまで一貫した支援)

新若者に対する結婚支援事業

若者のライフデザイン構築のためのセミナー等を開催するとともに、出会いの場となる婚活イベントを開催する。

拡妊娠・出産・養育にかかる相談・支援事業

若年の妊婦や産後うつなど、養育支援を必要とする家庭に対する訪問指導員の派遣や、助産所滞在型ショートステイ等のサービスを行う。

社会的養護が必要な子どもやひとり親家庭等への支援

新(仮称) 社会的養護自立支援事業

児童養護施設等を退所した児童に対し、22歳の年度末まで居住支援、生活相談、就労相談、職場開拓など生活面・就労面について支援を行う。

「一人ひとりに寄り添った訪問支援 (アウトリーチ)」等の推進

不登校等の困難を抱える子どもたちへのアウトリーチ事業 (モデル事業)

不登校やひきこもりなど困難を抱える中学生や保護者を対象に、訪問支援等を通じて一人ひとりに寄り添った伴走型支援等を行う。

拡子ども食堂運営事業

親が帰宅するまでの間、学習支援や食事の提供等を行う子どもの居場所づくりを進める。

公共施設老朽化対策

- 新青少年施設老朽化対策
- 新児童館老朽化対策事業
- 拡直営保育所保育環境整備事業

※要求額は、複数の柱に跨る事業があるため、合計しても総額と一致しません。

※公開時点での予算要求の内容であり、平成29年度に実施することが確定しているものではありません。



環境局

一般会計要求総額

12,081百万円

(対前年度 Δ3.4%)

①:新規事業 ②:拡充事業 ③:継続事業

<平成29年度 予算要求の経営方針>

- ◆ 環境モデル都市・環境未来都市として、環境政策をさらに積極的・戦略的に展開することで「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を強力に推進し、地方創生の「成功モデル都市」を目指す。具体的には、地域経済のさらなる発展のため、本市の財産である「環境技術」・「人材」・「ノウハウ」を結集し、地方創生総合戦略に掲げた「新社会創造イノベーション拠点形成」、「都市まるごと輸出」、「アジア人材受入育成拠点形成」といった環境・エネルギー分野の取組みを強力に推進する。
- ◆ 特に、平成28年5月に開催された「G7北九州エネルギー大臣会合」において、本市の先駆的な環境・エネルギー政策が全世界に発信されたことを絶好の機会と捉え、地域エネルギーに関する取組みなど「低炭素社会づくりの推進」に向けた取組みをさらに加速させるとともに、平成27年のCOP21で採択された「パリ協定」を踏まえた国の目標を率先して達成するため、地球温暖化対策を着実に推進する。
- ◆ また、世界の環境首都を目指し、連携中枢都市圏の中核都市として、ごみの適正化と減量化・資源化など循環型社会づくりを着実に進めるとともに、本市が有する豊かな自然・地域環境の保全・活用を図る。

<平成29年度 予算要求の基本的な考え方>

次世代資源・エネルギーを核とした都市間競争力の強化、低炭素社会づくりの推進

- ◆ 「低炭素で安定したエネルギーを創り賢く使うまちづくりの推進」「災害に強いまちづくりへの寄与」「エネルギー産業の振興」「日本を牽引する先進的取組みの実践」を進める。
 - ◆ 平成28年8月に策定した「北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画」に掲げた目標の達成に向け、計画的かつ効果的に取組みを推進するため、各種調査事業の強化等を行う。
- ①次世代資源・エネルギーシステム創生事業 ②北九州市役所エネルギー管理システム構築事業 ③地球温暖化対策推進事業
④次世代エネルギー設備導入促進事業 ⑤燃料電池自動車導入助成事業

都市まるごと輸出・アジア人材受入育成による国際環境ビジネスの推進

- ◆ 「北九州モデル」を活用した都市インフラビジネスの成果を踏まえ、東南アジア各国・首都への展開のためのプラットフォームを構築するとともに、各グリーン成長都市のネットワーク化に取組み、都市環境インフラの輸出をさらに促進する。
 - ◆ 「アジアからの人材受入育成拠点の形成」を推進するため、産・学・官等の関係機関により構成する協議会を設置し、海外諸都市の現状やニーズについて情報収集・調査するとともに、本市の技術移転の経験や研修資源等の情報を、海外に対して積極的に発信する。
- ①アジアの“グリーン成長”推進のためのプラットフォーム構築事業 ②海外環境人材受入育成体制等強化事業
③中堅企業環境ビジネス海外展開支援事業 ④アジア低炭素化センター関連事業 ⑤日中大気汚染・省エネ対策共同事業

未来につなげる循環型社会づくりの推進

- ◆ 平成28年8月に中間見直しを行った「北九州市循環型社会形成推進基本計画」に基づき、ごみの減量・資源化と適正処理を推進し、持続可能な循環型社会づくりをさらに進める。
 - ◆ 近年増加傾向にある事業系ごみへの対策や、食品ロス削減市民運動の展開による生ごみの減量化、焼却工場等のごみ処理施設の着実な整備などを推進する。
- ①事業系ごみ対策推進事業 ②食品ロス削減市民運動推進事業 ③地域とつくる「ごみステーション」事業
④北九州エコタウン20周年記念事業 ⑤ごみ処理施設機能の維持・向上

快適な生活環境の確保と、北九州市民環境力の持続的な発展

- ◆ 大気汚染物質をさらに正確に測定できるよう、発生源等の変化を踏まえ、測定局の移動等、適正配置を行う。
 - ◆ 本市の豊かな自然に関する知識を深め、自然を守り愛する気持ちを育み、このまちを誇りに思うシビックプライドの醸成につなげるため、次代を担う子どもとその親を対象とした自然体験ツアーを実施する。
 - ◆ 「北九州ESDアクションプラン 2015～2019」に基づき、北九州ESD協議会と、北九州まなびとESDステーションが一体となって進めるESDの普及拡大活動を、さらに積極的に支援する。
- ①いたんPR推進事業 ②ESD推進体制強化事業 ③環境ミュージアム展示改修事業
④大気汚染物質等測定局適正配置事業 ⑤水生生物保全環境基準の類型指定に伴う水質調査事業
⑥自然体感ツアー運営等事業

※公開時点での予算要求の内容であり、平成29年度に実施することが確定しているものではありません。

産業経済局

- 一般会計要求総額
58,772百万円
※中小企業融資を除く
対前年度 +12.1%
対前年度 ▲23.2%
- 特別会計要求総額
125,873百万円
(対前年度 +8.3%)

《要求の基本的考え方》

日本の人口は、平成20年をピークに急激に減少していくことが見込まれている。その中で、本市においても特に生産年齢人口は、若い世代の就職期における他都市への流出等により減少傾向が続いている。そのため、市内中小企業では恒常的に人手不足の状態にあり、経営状況に大きな影響を及ぼしている。

このような状況を踏まえ、平成29年度において産業経済局では、以下の4つのポイントに力点を置いた戦略を打ち出し、『選択と集中』にも留意しながら、重点的に取り組むこととする。

1 仕事をつくる ~市民ニーズに沿った質の高い雇用の創出

新規 : 新規事業

- 新規 ○ オフィス系職種拡大支援事業
- 新規 ○ IT企業集積推進事業
- 北九州スタートアップ促進事業

2 人を呼び込む ~生産年齢人口減に伴う人材不足対策

- 新規 ○ ハッピーライフ・ハッピーワーク事業
- 新規 ○ シニア・お試し転勤事業
- 新規 ○ 国際ビジネス人材獲得応援事業
- 地方創生インターンシップ事業

3 働く場を元気にする ~市内企業への支援

- 新規 ○ IoTメイカーズ創出プロジェクト
- 新規 ○ 事業承継・M&A促進化事業
- 新規 ○ ロボット・IoT・AIを活用した生産性向上支援事業
- 中小企業融資

4 にぎわいを生む ~国内外からの集客強化

- 新規 ○ インバウンド対応おもてなし店舗応援事業
- 新規 ○ 国際航空便やクルーズ船をターゲットとした観光プロモーション事業
- 若戸大橋ライトアップによる北九州都市圏魅力向上事業
- 関門海峡都市・観光まちびらき連携事業

【一般会計 款項目別】

- ◆6款 労働費 (予算要求額 411百万円) ◆8款 産業経済費 (予算要求額 56,937百万円)
- ◆7款 農林水産業費 (予算要求額 1,422百万円) ◆14款 災害復旧費 (予算要求額 2百万円)

【主な特別会計】

- ◆卸売市場特別会計 (予算要求額 1,008百万円)
- ◆渡船特別会計 (予算要求額 337百万円)
- ◆競輪、競艇特別会計 (予算要求額 123,798百万円)

※ 公開時点での予算要求の内容であり、平成29年度に実施することが確定しているものではありません。

建設局

- 一般会計 要求総額 31,307百万円
(対前年度当初予算 +10.5%)
- 特別会計 要求総額 3,020百万円
(対前年度当初予算 ±0.0%)

【平成29年度 予算要求の経営方針】

建設局においては、「元気発進！北九州」プランの実現と、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「北九州市新成長戦略」の推進を図るため、都市基盤の充実や、安全で安心なまちづくりなどととも、地域拠点の魅力アップにつながる施設整備を推進します。このため、次の5つの方針に基づき、限られた財源の中で、「選択と集中」による効果的な事業の推進に努めます。

①：新規事業 ②：拡充事業



～主要幹線道路の整備～



～通学路の安全対策～



～拠点公園の整備～



～主要河川の整備～

☆真に必要な都市基盤の着実な整備 要求額 9,996 百万円

- ◆主要幹線道路の整備
(戸畑枝光線、恒見朽網線、国道3号黒崎バイパスなど)
- ◆拠点公園の整備
(②(仮) 曽根豊岡地区公園)
- ◆主要河川の整備
(紫川、神獄川、江川、板櫃川など)

☆安全で安心な都市整備の推進 要求額 2,238 百万円

- ◆通学路の安全対策
- ◆旦過地区まちづくりに伴う河川整備事業
- ◆災害時における緊急輸送道路の確保
- ◆①急傾斜地等の状況調査

☆都心・副都心など地域拠点の魅力アップ 要求額 1,218 百万円

- ◆小倉駅・黒崎駅前にぎわいづくりの推進
- ◆勝山公園(小倉城周辺)魅力向上事業
- ◆皿倉山リニューアル事業

☆暮らしに身近なまちづくり整備の推進 要求額 1,894 百万円

- ◆地域に役立つ公園づくり事業
- ◆健康づくりを支援する公園等整備事業
- ◆バリアフリーのまちづくりの推進
- ◆自転車利用環境の整備
- ◆市民による地域のまちづくり整備事業

☆都市基盤の適正な管理と長寿命化の推進 要求額 2,043 百万円

- ◆桃園公園施設再配置計画策定事業
- ◆橋梁等の長寿命化の推進
- ◆①モノレール停留場老朽化対策事業の推進
- ◆②河川管理施設長寿命化計画策定
- ◆①今後の公園管理のあり方検討

※各項目に記載の要求額は、掲載している事業を合計したものです

※公開時点での予算要求の内容であり、平成29年度に実施することが確定しているものではありません。

建築都市局

<平成29年度 予算要求の経営方針>

「元気発進！北九州」プランの基本方針に加えて、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた政策を積極的に推進し、「活力のあるまち」、「環境にやさしいまち」、「暮らしやすい安全なまち」を実現します。

具体的には、環境に配慮した良質な住宅・建築ストックの形成、公共交通の利便性向上、快適な住環境の形成など、きめ細かな建築都市行政を推進します。

平成29年度当初予算

- ◆一般会計要求総額
18,360百万円
(対前年度▲34.0%)
- ◆特別会計要求総額
6,025百万円
(対前年度+14.0%)



(折尾地区総合整備事業)



(小倉駅南口東地区市街地再開発事業)

<平成29年度 予算要求の基本的な考え方>

①:新規事業 ②:拡充事業

I 活力のあるまち

一般会計要求額 9,143百万円 (対前年度▲53.8%)

(1)都市の発展を支える
拠点地区の整備

折尾地区総合整備事業
小倉駅南口東地区市街地再開発事業

(2)交通・物流基盤の機能強化と
ネットワーク化

環境首都総合交通戦略の推進

II 環境にやさしいまち

一般会計要求額 257百万円 (対前年度▲64.2%)

(3)地域からの低炭素社会への
取組み

住宅街区のスマート化促進事業
ずっと住むなら北九州 リフォーム促進事業

III 暮らしやすい安全なまち

一般会計要求額 8,960百万円 (対前年度+22.0%)

(4)快適に暮らせる
身近な生活空間づくり

②住むなら北九州 定住・移住推進
②老朽空き家等除却促進事業
市営住宅整備事業

(5)都市基盤・施設の
効率的な活用・整備

①公共施設予防保全マネジメント推進事業
①保全指導推進事業
②市営住宅計画保全事業

(6)安全で安心できる
まちづくり

②民間建築物耐震改修費等補助事業
市営住宅耐震改修事業

※ 公開時点での予算要求の内容であり、平成29年度に実施することが確定しているものではありません。